

議案第61号

令和5年度佐野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度佐野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 51,400 戸
- (2) 年間総給水量 13,300,000 m³
- (3) 1日平均給水量 36,339 m³
- (4) 主要な建設改良事業の概要

事業名	事業費	事業の概要
一般建設改良事業	421,011千円	配水管布設替等、電気機械更新
上水道第5次拡張事業	597,890千円	老朽管更新、管網整備、 野上中浄水場膜ろ過装置設置、 小中浄水場電気計装設備設置

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款	水道事業収益	2,659,614千円
第1項	営業収益	2,395,089千円
第2項	営業外収益	255,447千円
第3項	特別利益	9,078千円

支出

第1款	水道事業費用	2,674,124千円
第1項	営業費用	2,547,778千円
第2項	営業外費用	125,345千円
第3項	特別損失	1千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,060,077千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 80,587千円、当年度分損益勘定留保資金 799,627千円及び建設改良積立金 179,863千円で補填するものとする。）。

収入

第1款	資本的収入	568,041千円
第1項	企業債	452,200千円
第2項	出資金	23,800千円
第3項	工事負担金	10,020千円
第4項	補助金	82,020千円
第5項	固定資産売却代金	1千円

支出

第1款	資本的支出	1,628,118千円
第1項	建設改良費	1,020,541千円
第2項	企業債償還金	607,577千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業 第5次拡張事業	452,200千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について利率見直しを行った後においては当該利率の見直し後の利率)	政府資金の融資条件又は銀行その他の協定による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 173,936千円
- (2) 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第9条 上水道第5次拡張事業の財政の健全化を図るため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、82,863千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、47,873千円と定める。

令和5年2月24日提出

佐野市長 金子 裕

予算に関する説明書

令和5年度 佐野市水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業			2,659,614	
収 益	1 営業収益		2,395,089	
		1 給水収益	1,945,790	水道料金
		2 受託工事収益	349,471	送水管・給配水管移設工事収益
		3 加入金	39,600	新規加入件数 400件
		4 その他の営業収益	60,228	手数料、下水道使用料等徴収事務負担金、雑収益
	2 営業外		255,447	
	収 益	1 受取利息及び配当金	177	預金利息
		2 他会計負担金	96	消火栓使用に係る負担金
		3 他会計補助金	16,738	一般会計からの補助金
		4 長期前受金戻入	238,072	資産の取得に充てた補助金等について減価償却費に対応し当年度の収益とするもの
		5 雑収益	364	
	3 特別利益		9,078	
		1 固定資産売却益	1	
		2 その他特別利益	9,077	旧簡易水道事業費補助金の長期前受金過年度分戻入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業			2,674,124	
費 用	1 営業費用		2,547,778	
		1 原水及び浄水費	507,696	原水の取水・浄水に係る施設の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	361,314	配水池、配水管その他配水に係る施設及び給水施設に付属する量水器、その他の設備の維持管理及び作業に要する費用
		3 受託工事費	349,471	送水管・給配水管移設工事費
		4 業務費	154,475	検針、料金の調定及び収納に要する費用
		5 総係費	121,846	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	1,011,774	有形固定資産：965,739 無形固定資産：46,035
		7 資産減耗費	40,501	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		8 その他営業費用	701	雑支出
	2 営業外		125,345	
	費 用	1 支払利息及び	114,085	企業債利息：113,085 一時借入金利息：1,000
		企業債取扱諸費		
		2 消費税及び地方消費税	11,260	申告納付額
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的 収 入			568,041	
	1 企業債		452,200	
		1 企業債	452,200	第5次拡張事業に係る企業債
	2 出資金		23,800	
		1 出資金	23,800	一般会計からの出資金
	3 工 事 負 担 金		10,020	
		1 工事負担金	10,020	消火栓：1,050 配水管等：7,300、 計画外配水管負担金：1,670
	4 補 助 金		82,020	
		1 一般会計補助金	66,125	
		2 国庫補助金	15,895	
5 固定資産 売却代金		1		
	1 固定資産売却代金	1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的 支 出			1,628,118	
	1 建 設 改 良 費		1,020,541	
		1 建設改良費	421,011	工事請負費その他施設の建設に要する費用
		2 拡張事業費	597,890	工事請負費等拡張事業に要する費用
		3 営業設備費	1,640	量水器
	2 企 業 債 償 還 金		607,577	
1 企業債償還金		607,577	企業債償還元金	

令和5年度 佐野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益 (△は純損失)	△ 99,449
	減価償却費	1,011,774
	固定資産除却費	35,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,221
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 269
	長期前受金戻入	△ 247,149
	利息の受取額	△ 177
	支払利息及び企業債取扱諸費	114,085
	未収金の増減額 (△は増加)	52,182
	未払金の増減額 (△は減少)	1,000
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 28,901
	小計	836,875
	利息の受取額	177
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 114,085
	業務活動によるキャッシュ・フロー	722,967
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 934,764
	有形固定資産の売却による収入	1
	補助金及び負担金による収入	83,673
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 851,090
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	452,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 607,577
	他会計からの出資による収入	23,800
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,577
	資金増加額 (又は減少額)	△ 259,700
	資金期首残高	2,654,773
	資金期末残高	2,395,073

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(3) 21	0	88,044	45,300	133,344	27,475	13,117	173,936
前年度	0	(3) 21	0	91,492	47,344	138,836	29,857	13,759	182,452
比 較	0	(0) 0	0	△ 3,448	△ 2,044	△ 5,492	△ 2,382	△ 642	△ 8,516

※ ()内は、短時間勤務職員数外書き。

※ 手当には賞与引当金繰入額を、法定福利費には法定福利費繰入額を含む。

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	2,034	333	3,347	4,486	257	1,311
	前年度	2,094	0	3,919	5,478	149	1,375
	比 較	△ 60	333	△ 572	△ 992	108	△ 64

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	13,774	11,377	8,381	45,300
前年度	14,493	11,216	8,620	47,344
比 較	△ 719	161	△ 239	△ 2,044

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	退職手当 負担金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(1) 21	0	83,972	44,252	128,224	26,516	13,117	167,857
前年度	0	(1) 21	0	87,618	46,349	133,967	28,942	13,759	176,668
比 較	0	(0) 0	0	△ 3,646	△ 2,097	△ 5,743	△ 2,426	△ 642	△ 8,811

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外 勤務手当	休日 勤務手当	通勤手当
	本年度	2,034	333	3,347	4,406	169	1,247
	前年度	2,094	0	3,919	5,403	68	1,311
	比 較	△ 60	333	△ 572	△ 997	101	△ 64

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	12,958	11,377	8,381	44,252
前年度	13,718	11,216	8,620	46,349
比 較	△ 760	161	△ 239	△ 2,097

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	退職手当 負担金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(2) 0	0	4,072	1,048	5,120	959	0	6,079
前年度	0	(2) 0	0	3,874	995	4,869	915	0	5,784
比 較	0	(0) 0	0	198	53	251	44	0	295

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外 勤務手当	休日 勤務手当	通勤手当
	本年度	0	0	0	80	88	64
	前年度	0	0	0	75	81	64
	比 較	0	0	0	5	7	0

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	816	0	0	1,048
前年度	775	0	0	995
比 較	41	0	0	53

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 3,646	給与改定に伴う増減分	千円 201		給料表の改定
		昇給に伴う増加分	1,032		
		その他の増減分	△ 4,879	異動等による増減分 △ 4,879	
手当	千円 △ 2,097	制度改正に伴う増減分	千円 702	期末手当 40 勤勉手当 662	給料の増額に伴う増 給料の増額に伴う増 支給月数0.1月分引上げ
		その他の増減分	△ 2,799	扶養手当 △ 60 住居手当 333 管理職手当 △ 572 時間外勤務手当 △ 997 休日勤務手当 101 通勤手当 △ 64 期末手当 △ 800 勤勉手当 △ 501 賞与引当金繰入額 △ 239	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,215	198,000
	平均給与月額(円)	366,547	201,680
	平均年齢(歳)	43.55	62.00
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	344,626	198,000
	平均給与月額(円)	382,296	201,800
	平均年齢(歳)	48.37	61.00

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	154,600	140,000	154,600	140,000
短大卒	167,100		167,100	
大学卒	185,200		185,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	8級	(1)	(5.0)			
	7級	(2)	(10.0)			
	6級	(1)	(5.0)			
	5級	(4)	(20.0)	5級	(0)	(0.0)
	4級	(4)	(20.0)	4級	(0)	(0.0)
	3級	(2)	(10.0)	3級	(1)	(100.0)
	2級	(3)	(15.0)	2級	(0)	(0.0)
	1級	(3)	(15.0)	1級	(0)	(0.0)
	計	(20)	(100.0)	計	(1)	(100.0)
令和4年1月1日現在	8級	(1)	(5.0)			
	7級	(2)	(10.0)			
	6級	(2)	(10.0)			
	5級	(3)	(15.0)	5級	(0)	(0.0)
	4級	(4)	(20.0)	4級	(0)	(0.0)
	3級	(4)	(20.0)	3級	(1)	(100.0)
	2級	(3)	(15.0)	2級	(0)	(0.0)
	1級	(1)	(5.0)	1級	(0)	(0.0)
	計	(20)	(100.0)	計	(1)	(100.0)

※()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補 技師補	主任 主事 技師	主査	主査	副主幹	主幹	参事 副参事	参与

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.250	4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
一般会計の制度	2.150	2.250	4.40	有	

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	な し
住 居 手 当	〃	〃
通 勤 手 当	〃	〃

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	営 業 収 益
佐野市水道事業 浄水場等運転管理業務委託	831,382	令和3年度 から	159,192	令和8年度 まで	672,190	0	0	672,190
佐野市水道事業徴収等業務委託	704,990	令和3年度 から	140,998	令和8年度 まで	563,992	0	0	563,992

令和5年度 佐野市水道事業予定貸借対照表
 (令和6年3月31日)
 資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		592,909,753	
ロ 建物	1,691,042,607		
減価償却累計額	<u>△ 697,953,956</u>	993,088,651	
ハ 構築物	32,234,872,171		
減価償却累計額	<u>△ 18,124,824,020</u>	14,110,048,151	
ニ 機械及び装置	8,062,726,720		
減価償却累計額	<u>△ 4,488,850,098</u>	3,573,876,622	
ホ 車両運搬具	31,425,380		
減価償却累計額	<u>△ 29,514,056</u>	1,911,324	
ヘ 工具器具及び備品	62,117,922		
減価償却累計額	<u>△ 33,566,158</u>	28,551,764	
ト 建設仮勘定		<u>1,363,215,439</u>	
有形固定資産合計			20,663,601,704

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		884,600	
ロ ダム使用権		<u>858,162,091</u>	
無形固定資産合計			<u>859,046,691</u>

固定資産合計

21,522,648,395

2 流動資産

(1) 現金預金		2,395,072,835	
(2) 未収金		72,134,000	
貸倒引当金		△ 14,557,420	
(3) 貯蔵品		69,827,555	
(4) その他流動資産		<u>2,500,000</u>	

流動資産合計

2,524,976,970

資産合計

24,047,625,365

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債7,950,246,822

7,950,246,822

企業債合計

(2) 引当金

イ 修繕引当金

25,000,000

引当金合計

25,000,000

固定負債合計

7,975,246,822

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債616,959,029

企業債合計

616,959,029

(2) 未払金

67,000,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

13,230,000

引当金合計

13,230,000

(4) その他流動負債

2,500,000

流動負債合計

699,689,029

5 繰延収益

長期前受金

10,466,934,142

長期前受金収益化累計額

△ 6,118,311,227

繰延収益合計

4,348,622,915

負債合計

13,023,558,766

資本の部

6 資本金

7,049,225,073

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

77,758,477

ロ 寄附金

4,588,090

ハ 工事負担金

426,555,749

ニ 補助金

696,534,424

資本剰余金合計

1,205,436,740

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

122,500,000

ロ 利益積立金

380,000,000

ハ 建設改良積立金

2,019,847,853

ニ 当年度未処分利益剰余金

247,056,933

① 当年度未処理欠損金

△ 88,086,000

② その他未処分利益剰余金変動額

335,142,933

利益剰余金合計

2,769,404,786

剰余金合計

3,974,841,526

資本合計

11,024,066,599

負債資本合計

24,047,625,365

令和5年度佐野市水道事業会計予算における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(間接法)による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 20～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 10～38年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(直接法)による。
- ・主な耐用年数
 - ダム使用权 55年

2 引当金の計上方法

(1) 退職手当引当金

本市は退職給付金の支払について栃木県市町村総合事務組合（以下「組合」という。）に加入しており、水道事業会計所属職員についても組合に掛金を拠出している。この際、一般会計との取り決めにより、水道事業会計より組合へ負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時のみ費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

会計基準改正前（平成26年3月31日以前）に計上してあった修繕引当金を移行して計上し、従前の例により取り崩すこととする。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、784,404千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度末において、水道料金の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金2,485千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として19,647千円を支給予定であるため、賞与引当金13,499千円を取崩す予定である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

1年以内	636,240円
1年超	0円
合計	636,240円

令和4年度 佐野市水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,782,200,000		
(2) 受託工事収益	216,000,000		
(3) 加 入 金	36,000,000		
(4) その他の営業収益	52,017,000	2,086,217,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	414,534,000		
(2) 配水及び給水費	317,265,000		
(3) 受託工事費	196,365,000		
(4) 業 務 費	132,787,000		
(5) 総 係 費	100,866,000		
(6) 減価償却費	996,922,000		
(7) 資産減耗費	40,001,000		
(8) その他営業費用	638,000	2,199,378,000	
営業損失			113,161,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	191,000		
(2) 他会計負担金	116,000		
(3) 他会計補助金	18,030,000		
(4) 長期前受金戻入	237,749,000		
(5) 雑 収 益	342,000	256,428,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	124,836,000		
(2) 雑 支 出	21,462,000	146,298,000	110,130,000
経常利益			△ 3,031,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) その他特別利益	15,304,000	15,305,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000	1,000	
7 予備費			
(1) 予 備 費	910,000	910,000	14,394,000
当年度純利益			11,363,000
当年度未処分利益剰余金変動額			155,279,933
当年度未処分利益剰余金			166,642,933

令和4年度 佐野市水道事業予定貸借対照表
 (令和5年3月31日)
 資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		592,909,753	
ロ 建物	1,695,202,607		
減価償却累計額	<u>△ 661,425,956</u>	1,033,776,651	
ハ 構築物	31,960,560,871		
減価償却累計額	<u>△ 17,519,560,020</u>	14,441,000,851	
ニ 機械及び装置	7,749,505,140		
減価償却累計額	<u>△ 4,390,218,098</u>	3,359,287,042	
ホ 車両運搬具	31,425,380		
減価償却累計額	<u>△ 29,365,056</u>	2,060,324	
ヘ 工具器具及び備品	62,117,922		
減価償却累計額	<u>△ 31,926,158</u>	30,191,764	
ト 建設仮勘定		<u>1,270,351,319</u>	
有形固定資産合計			20,729,577,704

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		884,600	
ロ ダム使用権		<u>904,197,091</u>	
無形固定資産合計			<u>905,081,691</u>

固定資産合計

21,634,659,395

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		2,654,772,835	
(2) 未収金		124,316,000	
貸倒引当金		<u>△ 15,778,420</u>	
(3) 貯蔵品		40,926,555	
(4) その他流動資産		<u>2,500,000</u>	

流動資産合計

2,806,736,970

資産合計

24,441,396,365

税抜

負 債 の 部

(単位：円)

3	固 定 負 債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,115,008,025		
	企業債合計		8,115,008,025	
	(2) 引当金			
	イ 修繕引当金	25,000,000		
	引当金合計		25,000,000	
	固定負債合計			8,140,008,025
4	流 動 負 債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	607,574,826		
	企業債合計		607,574,826	
	(2) 未払金		66,000,000	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	13,499,000		
	引当金合計		13,499,000	
	(4) その他流動負債		2,500,000	
	流動負債合計			689,573,826
5	繰 延 収 益			
	長期前受金		10,467,034,142	
	長期前受金収益化累計額		△ 5,954,935,227	
	繰延収益合計			4,512,098,915
	負債合計			13,341,680,766

資 本 の 部

6	資 本 金			7,025,425,073
7	剰 余 金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	77,758,477		
	ロ 寄附金	4,588,090		
	ハ 工事負担金	426,555,749		
	ニ 補助金	696,534,424		
	資本剰余金合計		1,205,436,740	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	122,500,000		
	ロ 利益積立金	380,000,000		
	ハ 建設改良積立金	2,199,710,853		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	166,642,933		
	① 当年度未処分利益剰余金	11,363,000		
	② その他未処分利益剰余金変動額	155,279,933		
	利益剰余金合計		2,868,853,786	
	剰余金合計			4,074,290,526
	資本合計			11,099,715,599
	負債資本合計			24,441,396,365

令和4年度佐野市水道事業会計予算における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(間接法)による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 20～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 10～38年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(直接法)による。
- ・主な耐用年数
 - ダム使用权 55年

2 引当金の計上方法

(1) 退職手当引当金

本市は退職給付金の支払について栃木県市町村総合事務組合（以下「組合」という。）に加入しており、水道事業会計所属職員についても組合に掛金を拠出している。この際、一般会計との取り決めにより、水道事業会計より組合へ負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時のみ費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

会計基準改正前（平成26年3月31日以前）に計上してあった修繕引当金を移行して計上し、従前の例により取り崩すこととする。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、850,529千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度末において、水道料金の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金3,332千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として18,317千円を支給したため、賞与引当金13,392千円を取崩した。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

1年以内	3,572,568円
1年超	636,240円
合計	4,208,808円

補填財源明細書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(収益的収支)

(単位：円)

区 分	令和5年度		
	財 源	補填額	残 額
利益積立金	380,000,000	88,086,000	291,914,000
計	380,000,000	88,086,000	291,914,000

【 備 考 】

利益積立金補填額	
令和4年度純利益	11,363,000
令和5年度事業収益	2,474,651,000 (税抜)
令和5年度事業費用	△ 2,574,100,000 (税抜)
補填額合計	△ 88,086,000

(資本的収支)

(単位：円)

区 分		令和5年度		
		財 源	補 填	残 額
損益勘定 留保資金	過年度分	0	0	0
	当年度分	799,627,000	799,627,000	0
減債積立金		122,500,000	0	122,500,000
利益積立金		380,000,000	0	380,000,000
建設改良積立金		2,199,710,853	179,863,000	2,019,847,853
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		80,587,000	80,587,000	0
計		3,582,424,853	1,060,077,000	2,522,347,853

【 備 考 】

当年度分損益勘定留保資金	799,627,000	令和5年度 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	
減価償却費	1,011,774,000	資本的支出のうち	88,954,000
長期前受金戻入	△247,149,000	仮払消費税及び地方消費税	
資産減耗費	35,001,000	資本的支出のうち	△152,000
材料売却原価	1,000	仮受消費税及び地方消費税	
固定資産売却損	1,000	4条特定収入影響額	△8,215,000
固定資産売却益	△1,000		80,587,000
	799,627,000		